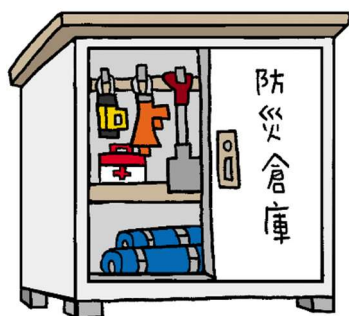


防府市自主防災組織育成事業補助金

申請の手引き

【整備事業用】

- 本手引きは、自治会の補助金事務担当者向けに作成したものです。

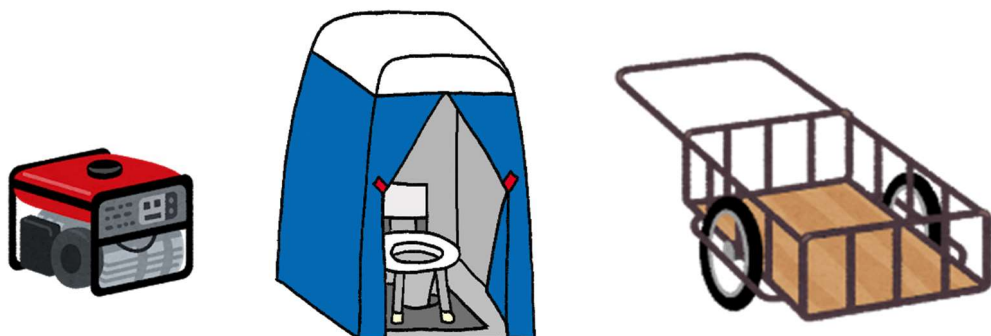


令和7年度版 (Ver.1.02)

防府市防災危機管理課

目 次

1 自主防災組織育成事業補助金制度について	2
2 整備事業（防災資機材を購入・備え付ける場合）	3
(1) 補助率・限度額等	
(2) 対象となる防災資機材	
(3) 注意事項	
3 補助金の申請から交付までの手順	4
(1) 通常払いの場合	
(2) 概算払いの場合	
(3) 注意事項【 共通 】	
別紙 1 「補助金の申請から交付までの手順」	5
別紙 2 「整備事業補助金概算払の手順」	6
4 申請書類等の記入例・注意事項等（書類名は簡略化して記載）	
☐ 自主防災組織育成事業補助金交付申請書（整備事業）（第 1 号様式）	7
☐ 整備事業計画書（第 2 号様式）	8
☐ 実績報告書（第 10 号様式）	9
☐ 事業報告書内訳（第 11 号様式）	10
☐ 請求書（第 13 号様式）	11
☐ 概算払請求書（第 14 号様式）	12
☐ 委任状	13



1 自主防災組織育成事業補助金制度について

防府市自主防災組織等育成事業補助金制度は、「防府市自主防災組織等育成事業補助金交付要綱」に基づき、自主防災組織の結成及び活動を支援するため、自主防災組織が実施する防災資機材を整備する事業、自主防災活動事業及び自主防災組織結成に対し、予算の範囲内において補助金を交付する制度です。

補助金の交付を受けるには、自主防災組織の代表者が事業実施前に申請し、交付の決定を受けてから事業を行い、実績報告書を提出する必要があります。

(1) 補助金交付対象

自主防災組織

(2) 用語の定義

用 語	定 義
自主防災組織	防府市自主防災組織認定要綱（平成 19 年 4 月 1 日制定）に基づき市長が認定した団体をいう
単位組織	単位自治会のみで組織された自主防災組織
合同組織	複数の自治会の合同体により組織された自主防災組織
地域連合組織	地域自治会連合会単位で組織された自主防災組織

(3) 合同組織及び地域連合組織についての補足

整備事業の補助金申請者は、合同組織又は地域連合組織の代表者となります。

(野島・小野・華浦・右田・西浦・玉祖・新田・松崎・大道・富海 各地域自治会連合会)



2 整備事業（防災資機材を購入・備え付ける場合）



（1）限度額・補助率等

組 織	限度額	補助率	備 考
単位組織	10 万円	2/3 (千円単位)	・ 認定後 10 年間ごとに限度額までの補助が可能 * 連合組織内の合同組織は対象外
合同組織 *	10 万円×構成自治会数		
地域連合組織			

（2）対象となる防災資機材

区 分	対象となるもの
情報収集・伝達活動資機材	携帯型無線機、携帯(防災)ラジオ、携帯拡声器など
消火活動資機材	消火器、消火バケツなど
水防活動資機材	防水シート、シャベル、ツルハシ、スコップ、土のう袋、杭など
救出活動資機材	ヘルメット、防塵眼鏡、懐中電灯、大バール、大ハンマー、可搬式発電機、投光器、コードリール、ロープなど
救護活動資機材	担架、救急セット、毛布、シートなど
生活維持活動資機材	炊飯設備、組立てテント、非常用備蓄食料など
その他の資機材	防災倉庫（設置に伴う建築確認申請等の諸経費を含む）、リヤカーなどの防災上有効なものとして市長が認める資機材

（3）注意事項

- ア 申請書（第 1 号様式）に記載する交付申請額及び交付金額は千円単位です。
（千円未満は切り捨て）
- イ 整備事業計画書（第 2 号様式）に記載のないものは、事業報告書内訳（第 11 号様式）に記載されても交付対象にはできません。
- ウ 計画を変更又は中止する場合は、速やかに（資機材購入前までに）ご連絡ください。交付決定通知書（第 7 号様式）による通知以降は、（中止・変更）申請（第 8 号様式）が必要となります。
- エ 実績報告書（第 10 号様式）と事業報告書内訳（第 11 号様式）を提出する際に、以下のものを添付してください。
- ☐ 有効な日付の領収書（交付決定通知書（第 7 号様式）の日付以降のもの）
（個人名の領収書は原則不可）
 - ☐ 購入した資機材の写真（数量がわかるように撮影されたもの）
- オ 交付金額の合計が限度額に達するまでは何度でも申請できます。（一度に限度額まで使用する必要はありません。）

3 補助金の申請から交付までの手順

(1) 通常払いの場合

別紙1「補助金の申請から交付までの手順」参照

- ① 申請書提出（事業計画書を添付）
- ② 交付決定通知書受領（日付を確認してください。）
- 事業実施（状況により、中止又は変更の申請、承認通知受け）
- ③ 実績報告書提出（内訳書、領収証（個人名の領収証は原則不可）、写真等を添付）
- ④ 補助金額確定通知受領
- ⑤ 請求書（委任状）提出
- ⑥ 補助金交付（口座振込み）



(2) 概算払いの場合（整備事業は概算払いが可能です。）

別紙2「整備事業補助金概算払いの手順」参照

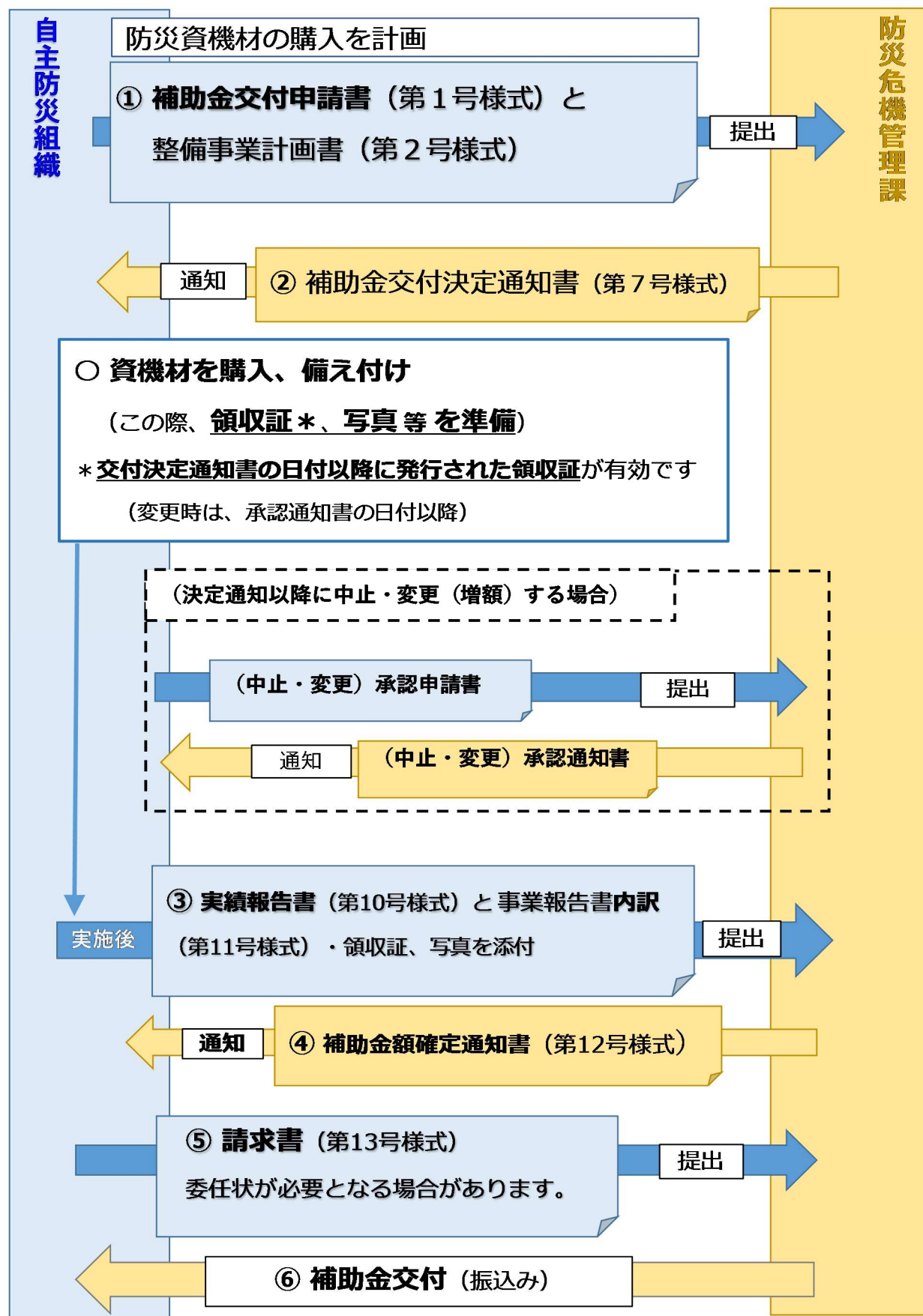
- ① 申請書提出（努めて正確な「**見積書**」を添付してください。）
- ② 交付決定通知書受領
- ③ 概算払請求書提出
- ④ 補助金概算払い受け（口座振込み）
- 資機材を購入
（状況により、中止または変更の申請、承認通知受け。増額の場合は承認通知を受け概算払請求書を再度提出、増額分の補助金を概算払い受け）
- ⑤ 報告書提出（内訳、領収書（個人名の領収書は原則不可）、写真等を添付）
- ⑥ [概算払額 ≤ 実績額] の場合、補助金額確定通知を受領（精算なし）
[概算払額 > 実績額] の場合、確定通知を受領するとともに、「減額差額分納付書」の交付を受け、差額を納付（現金払い）する。

● 注意事項

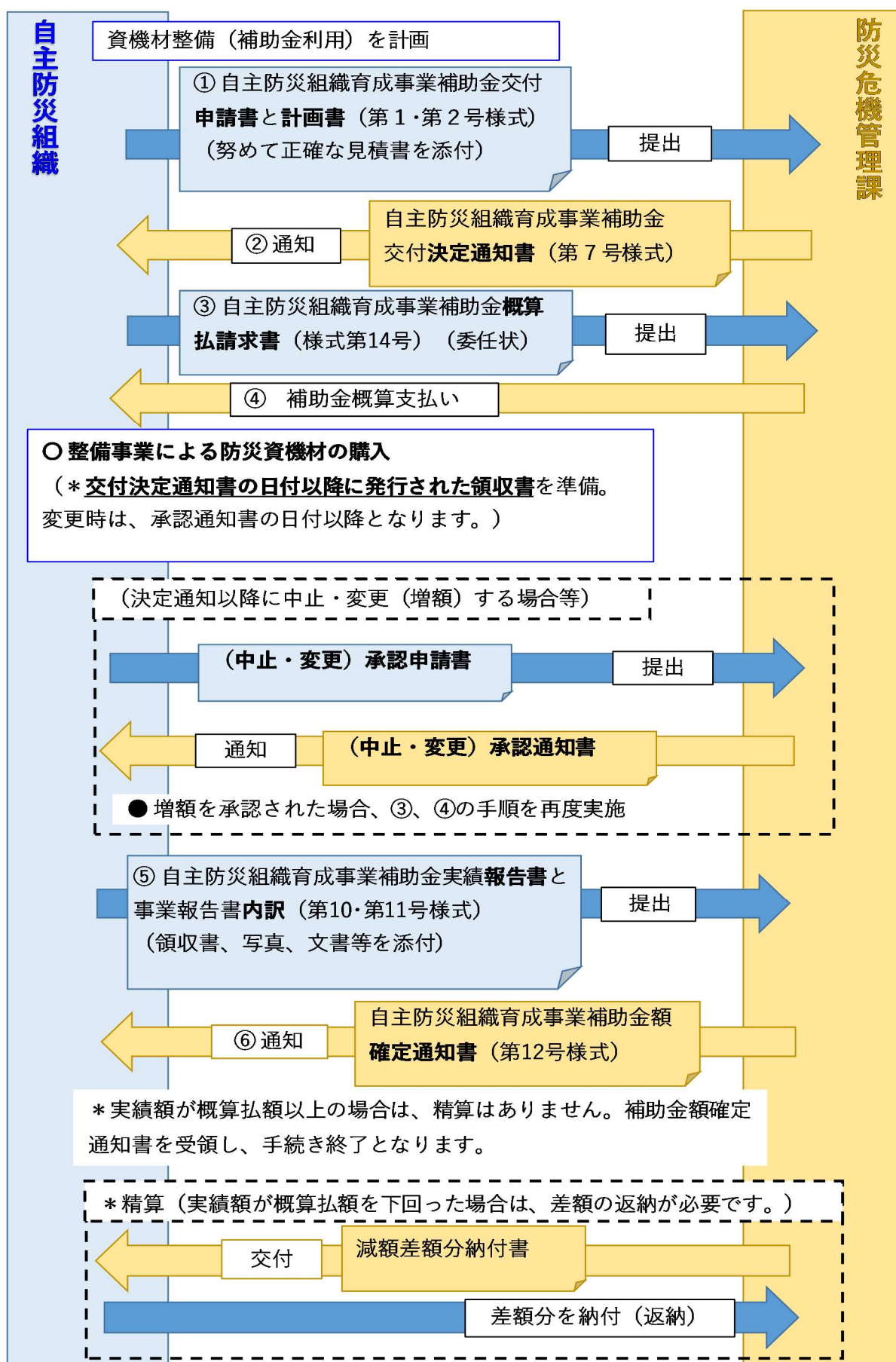


- ・ 申請の際は、努めて事前に連絡・相談をお願いします。
- ・ 申請書等すべての提出書類は、押印なしで手続き可能です。（代理者による提出の際は、代表者本人への確認を行う場合があります。）
- ・ 記載事項を修正する場合には、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要となります。
- ・ 請求書の口座名義が代表者名でない場合（代表者名であっても役職名が異なる場合も同様）は、口座名義人を受任者とする委任状が必要です。
- ・ 請求書における請求額は、訂正印による訂正はできません。
（該当：第13号様式「補助金請求額」の欄及び第14号様式「今回請求額」の欄）

整備事業補助金の申請から交付までの手順



整備事業補助金 概算払いの手順



4 申請書類等の記入例・注意事項等

第1号様式（第6条関係）

令和7年 4月 1日

（宛先）防府市長

（申請者） 所在地 防府市寿町7-1
団体名 ○○自治会
役職名 自治会長
代表者氏名 ○○ ○○
連絡先電話番号（○○○-○○○-○○○○）

自主防災組織育成事業補助金交付申請書（整備事業）

防府市自主防災組織育成事業補助金（整備事業）の交付を受けたいので、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額

防災資機材整備事業 交付申請額	65,000 円
--------------------	----------

2 添付書類

- （1）整備事業計画書
- （2）その他

購入予定金額×2/3 以下の金額を千円
単位で記入（千円未満は切り捨て）
【例】（見積金額 96,000 円の場合）
 $96,000 \times 2/3 \div 65,333$
申請額は 65,000 円

申請書の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認を行う場合があります。
- 記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第2号様式（第6条関係）

整備事業計画書

物 品 名	単価（A）	数量（B）	購入金額（A）×（B）	備 考
防災倉庫（物置）	50,000 円	1	50,000 円	
防災ヘルメット	2,000 円	5	10,000 円	
大スコップ	2,000 円	5	10,000 円	
防災ラジオ	2,000 円	5	10,000 円	
備蓄用非常食 セトー式	16,000 円	1	16,000 円	
※1 計画書に記載のない物品は、補助金交付の対象になりません				
※2 概算払いを希望される場合は、努めて業者の見積書を添付してください。				
● 防災倉庫の設置に際しては、以下のことをお願いする場合があります。 ☐ 土地の使用許可証の確認 （必要に応じ、書面の写しを提出） ☐ 建築基準法への適合確認 （建築課への確認） ☐ 消防法への適合確認 （消防本部予防課への確認）				
			購入予定（見積）金額の合計	
合 計			96,000 円	

記載事項を訂正される場合は、押印（申請書 代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第10号様式（第9条関係）

令和7年 6月 1日

（宛先）防府市長

（申請者） 所在地 防府市寿町7-1
団体名 ○○自治会
役職名 自治会長
代表者氏名 ○○ ○○
連絡先電話番号（○○○○-○○-○○○）

自主防災組織育成事業実績報告書

防府市自主防災組織育成事業について完了したので、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第9条の規定により報告します。

記

1 補助金額

補助金申請額	65,000円
交付決定額	65,000円
増減額	0円

2 添付書類

- (1) 事業報告書内訳
(2) 補助対象経費の領収書の写し
(3) 事業の実施が確認できる写真
(4) 事業の実施が確認できる（自治会内での回覧文書等）書類
（活動事業及び結成補助事業の場合）

これらの書類を添えてください。

- (5) その他 ●領収証は、その日付が交付決定通知書の日付以降のものが有効です。
●写真は、購入品全て（品目ごとでも可）を並べて撮影してください。

3 自主防災組織育成事業補助金交付決定年月日及び番号

【 令和7年 4月 ○○日 指令防防災 第 ○○ 号】

交付決定通知書の日付・番号を記入。

記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第 11 号様式 (第 9 条関係)

事業報告書内訳

[illegible]

●計画書に記載のないものは、記入されても補助金交付の対象にはできません。

記載事項を訂正される場合は、押印（報告書 代表者名と訂正箇所に、同一印鑑）が必要です。

第13号様式（第11条関係）

令和7年 7月 日

（宛先）防府市長

（申請者） 所在地 防府市寿町7-1
 団体名 ○○自治会
 役職名 自治会長
 代表者氏名 ○○ ○○
 連絡先電話番号（ ○○○○-○○-○○○○）

自主防災組織育成事業補助金請求書

確定通知書の日付・番号を記入

令和7年6月○日付け 指令防防災第○○号で補助金額を確定された防府市
 自主防災組織育成事業について、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱
 第11条の規定により請求します。

なお、補助金の交付は、下記口座に振込をお願いします。

金額の訂正は
できません。

記

1 請求金額

補助金請求額	65,000円	同額
交付確定額	65,000円	

【口座振替依頼の方は、下記の枠内に記入してください。】

《 債権者コード 》							
振込先 金融機関名	○○	銀行 信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合					
	●●	支店 支所・出張所					
口座番号・種別	● ● ● ● ● ● ● ●	1	普通	2	当座		
口座名義 カタカナで 記入願います	コウザメイギヲ カタカナデ キニユウ						

代表者名と口座名義が
違う場合は、「委任状」
が必要です。同一人物
であっても、役職名が
異なる場合も同様で
す。

請求書の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認をいたします。
 （自治会長印（ない場合は自治会長私印）を押印されている場合を除きます。）
- 記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所に同一印鑑）が必要です。

14号様式（第12条関係）

令和7年 7月 日

(宛先) 防府市長

(申請者) 所在地 防府市寿町7-1
 団体名 ○○自治会
 役職名 自治会長
 代表者氏名 ○○ ○○
 連絡先電話番号 (○○○○-○○-○○○○)

自主防災組織育成事業補助金概算払請求書

交付決定通知書の日付・番号を記入。

令和7年○月○日付け指令防防災第○○号で交付決定を受けた防府市自主防災組織育成事業について、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり請求します。

なお、補助金の交付は、下記口座に振込をお願いします。

記

交付決定額	65,000円
既受領額	0円
今回請求額	65,000円
残額	0円

金額の訂正は
できません。

代表者名と口座名義が
違う場合は、「委任状」
が必要です。同一人物
であっても、役職名が
異なる場合も同様で
す。

【口座振替依頼の方は、下記の枠内に記入してください。】

《 債権者コード 》							
込 先 融 機 関 名	○○	銀行・信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合					
	●●	支店 支所・出張所					
口座番号・種別	● ● ● ● ● ● ● ●	1	普通	2	当座		
口座名義 カタカナで 記入願います	コウザメイギヲ カタカナデ キニユウ						

請求書の提出に際して

○代理者による提出の場合は、代表者本人への確認をいたします。

(自治会長印(ない場合は自治会長私印)を押印されている場合を除きます。)

○記載事項を訂正される場合は、押印(代表者名と訂正箇所同一印鑑)が必要です。

委任状

私は、次の受任者に、自主防災組織育成事業補助金請求における補助金
金 ●●●, ●●● 円の受領に関する一切の権限を委任します。

令和7年 7月 日

請求書と同一日

防府市長 様

委任者	住 所	防府市寿町7-1
	団体名	〇〇自治会
	役職名	自治会長
	氏 名	〇〇 〇〇

口座名義人を記入
(個人口座は不可)

受任者	住 所	防府市寿町7-2
	団体名	〇〇自治会
	役職名	会計
	氏 名	〇〇 〇〇

委任状の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認を行う場合があります。
- 記載事項を訂正される場合は、押印（委任者 氏名と訂正箇所在同一印鑑）が必要です。

